

昭和23年

工業統計速報

通商産業大臣官房調査統計部編

昭和24年8月刊行

緒 言

ここに公表する速報は（使用工具数 5人以上の工場）昭和 23 年末に実施された。工業統計調査の結果を各都道府縣に於て集計したものを基礎として製表したものである。従つて今後當部に於て箇々の調査票を更に審査集計の上發表する「工業統計表」とは若干其の後の訂正による數字の差異があることと思われる今回の工業統計調査は今度新に作られた標準産業分類中の製造工業部門について調査が實施された關係上前年度の本調査の範圍と異なる點があるので累年比較等の場合或る程度の不便が生じたことは否めない。（右の詳細は一般説明事項を参照されたい）

本速報には新しい試みとして市別の統計一覧表を掲載したから廣く一般に利用されることを期待している。

尙工具 5人未満を使用する小規模工場並に修理を主とする事業所の統計は目下整理集計中であるから完了次第發表することとしたい。

昭和二十四年八月

通商産業大臣官房調査統計部長

豊 島 隆

昭和23年工業統計調査にかんする一般的説明

- 1 昭和23年工業統計速報は昭和23年末現在で実施された工業統計調査の結果によるものである。この統計調査においては、新産業分類による製造工業の事業所が把握されたが、本速報に集計したのは右の内、**工員5人以上を使用する民間の操業工場**の分だけであつて、休業工場及官公立工場は除外されている、ただしいわゆる季節的産業に属するものについては年末に操業していなくても、操業工場として集計されている。また右に「工員5人以上を使用する工場」というのは年末に於ては工員数が5人未満であつても、1年の内1カ月でも5人以上の工員を使用したものを含んでいる。なおここに「工員」というのは昭和22年以前の調査における「職工」のほか「其の他の従業者」をも含むものであることに注意しなければならない。
- 2 昭和23年調査においては新産業分類を適用したため、従来工場として調査された事業であつても、今回の調査から除外されたものがある、たとえば、**新製品を作つていても、その製品を主として一般消費者に直接小賣する事業所や修理業を主業とする事業所は調査しないこととなつた。**
このため二三の縣では「工員5人以上の工員を使用する工場」の数が前年と比べてかなり減少した、たとえば香川縣では昭和22年末現在、1411工場から昭和23年末現在、993工場へと減少した、今回の調査で除外された事業所がどんな業種に属するかを見ると野鍛冶業、小規模な自轉車製造修理、石材、製瓦、陶器製造業（副業的なもの）、家内工業的なミシン賃加工、製材業（直接消費者から依頼されるもの）、家具製造業（同上）、製粉、精穀、（農家の委託加工）、竹細工製造業等（家内工業）。けれども「工員5人以上の工員を使用する工場」にかんする限り、新産業分類の適用によつて調査外に置かれるに至つた事業所の数は、全国的に見てあまり多くない、ただ「工員5人未満の工員を使用する工場」については相當の減少があつた。次に事業別に見ると、従来調査されていた、電氣業及びガス業は除外されることとなり、これに對して出版業の事業所が製造工業として調査されることとなつた、くわしい點に就いては 當課編「工業統計調査解説」を見ていただきたい。
- 3 従來の工業は金屬、機械器具、化學、ガス及び電氣、窯業及び土石、紡織、製材及び木製品、食料品、印刷及製本、其の他の十工業部門に分類されていたが、今回の調査では食料品、煙草、紡織、織物、製材及び木製品、家具及び建具、紙及び紙製品製造業、印刷及出版業、化學、石油石炭製品、ゴム、皮革、土石及びガラス、金屬、金屬製品、機械、電氣機械器具、運輸機械器具、精密光學醫療及び理化學機械器具其他の製造業二十工業部門に分類されることとなつた。（ただし煙草工業には、該當の民間工場はない）。
- 4 この速報は原則として地方集計を基としてそのまま、（すなわち個々の調査票を審査することなく）作成したものである。前年との對照その他の方法により一見して誤りの明らかなものについては原調査票を審査して訂正したところがある。
- 5 本報中規模別統計においてはまず工員數50人以上の工場について當課でそれぞれの規模別に集計し、次いで地方集計による合計から工員數50人以上の工場の分を差し引いて工員數5人以上50人未満の分を算出したものである。この場合においても原則としては地方集計による合計をそのまま（すなわち個々の調査票を審査することなく）利用したものである。

以上のとおり、この統計表は、審査前の調査票を集計した暫定的な結果であるから、本速報記載の統計値殊に生産額については将来修正される見込である。

- 6 昭和 22 年の総生産額中には加工賃及修理料も含まれているが、昭和 23 年の総生産額中には加工賃を含み、修理料は含んでいない。修理料については別途に発表する豫定である。
- 7 諸統計表中各欄該當工場数が 1 又は 2 の場合は、その内容が外部にもれるのを防ぐため、その工員数、生産額等を表示せず、X と記してある。その分は原則として同工業部門又は同縣の他の欄に合算されている、(その箇所はイタリックで示されている)。
- 8 市別統計表は、原則として地方集計をそのまま再録したものであるが二三の市については訂正した箇所がある。

目次

昭和 23 年工業統計調査に関する一般的説明

概 要

I 工場数、従業者数、生産額（都道府縣別、工員数別）

全工業（全國總計）	2頁
1 食料品工業	8
2 紡織工業	12
3 織物製品製造業	16
4 製材及木製品製造業	20
5 家具及建具製造業	24
6 紙及紙製品製造業	28
7 印刷及出版業	32
8 化学工業	36
9 石油石炭製品製造業	40
10 ゴム工業	44
11 皮革工業	48
12 土石及ガラス工業	52
13 金属工業	56
14 金属製品製造業	60
15 機械工業	64
16 電気機械器具製造業	68
17 運輸機械器具製造業	72
18 精密光学、医療及理 化学機械器具製造業	76
19 その他の製造業	80
II 市別統計表	86

概 要

1 工業部門別規模別工場数

昭和23年末の工場総数は100,116であつてこれを各工業部門別に見れば製材及木製品製造業が第1位で16,444(17%)次に食料品工業の15,930(16%)紡織工業14,600(15%)機械工業9,311(9%)となつていて以上4工業で全工場数の57%をしめている。當工場数を規模別に見れば50人未満の工員を使用する工場が全体の92%をしめている。

工業部門別	規模別	総 数	5人以上50人未満使用工場	50人以上100人未満使用工場	100人以上200人未満使用工場	200人以上500人未満使用工場	500人以上使用工場
食料品工業		15,930 (16)	15,497 (97)	279 (2)	104 (1)	42 (0)	8 (0)
紡織工業		14,600 (15)	13,028 (90)	764 (5)	332 (2)	319 (2)	157 (1)
織物製品製造業		3,233 (3)	2,824 (87)	322 (10)	63 (2)	21 (1)	3 (0)
製材及木製品製造業		16,444 (17)	16,054 (98)	306 (2)	69 (0)	15 (0)	—
家具及建具製造業		3,150 (3)	3,024 (96)	107 (4.5)	17 (0.5)	2 (0)	—
紙及紙製品製造業		1,923 (2)	1,653 (86)	151 (8)	62 (3)	36 (2)	21 (1)
印刷及出版業		2,327 (2)	2,106 (90)	132 (6)	52 (2)	22 (1)	15 (1)
化学工業		4,980 (5)	4,377 (88)	259 (5)	161 (3)	100 (2)	83 (2)
石油石炭製品製造業		1,087 (1)	1,044 (96)	23 (2)	10 (1)	9 (1)	1 (0)
ゴム工業		896 (1)	647 (72)	147 (16)	59 (7)	36 (4)	7 (1)
皮革工業		571 (1)	514 (90)	37 (6)	15 (3)	5 (1)	—
土石及ガラス工業		5,158 (5)	4,706 (91)	269 (5)	91 (2)	70 (1.5)	22 (0.5)
金属工業		2,747 (3)	2,366 (86)	182 (7)	81 (3)	55 (2)	63 (2)
金属製品製造業		7,152 (7)	6,704 (94)	287 (4)	107 (1.5)	42 (0.5)	12 (0)
機械工業		9,311 (9)	8,248 (89)	598 (6)	261 (3)	143 (1.5)	61 (0.5)
電気機械器具製造業		3,319 (3)	2,832 (85)	230 (7)	101 (3)	89 (3)	67 (2)
運輸機械器具製造業		3,188 (3)	2,647 (83)	251 (8)	129 (4)	92 (3)	69 (2)
精密、光学、医療及 理化学機械器具製造業		904 (1)	797 (88)	49 (5)	33 (4)	14 (2)	11 (1)
其の他の製造業		3,196 (3)	2,995 (94)	117 (4)	68 (2)	15 (0)	1 (0)
合 計		100,116 (100)	92,068 (92)	4,510 (4)	1,815 (2)	1,127 (1.5)	601 (0.5)

備考 1 カッコ内数字はパーセンテージを示す各工業毎のパーセンテージは工場総数(100,116)を100%とするパーセンテージである。各規模別のパーセンテージは各工業部門毎の工場数を100とするパーセンテージである。

2 工業部門別規模別工員数

工員数を工業部門別に見れば紡織工業が585,709(19%)次が機械工業323,937(11%)化学工業320,380(10%)で3工業が総工員数の30%をしめている。尚これを規模別に見れば50人未満の工員を使用する工場は43%をしめている。

工業部門別	規模別	総 数	5人以上50人未満使用工場	50人以上100人未満使用工場	100人以上200人未満使用工場	200人以上500人未満使用工場	500人以上使用工場
食料品工業		185,547 (6)	135,664 (73)	18,578 (10)	13,564 (7)	12,385 (7)	5,356 (3)
紡織工業		585,709 (19)	180,726 (31)	52,426 (9)	45,894 (8)	100,064 (17)	206,599 (35)
織物製品製造業		85,822 (3)	47,526 (55)	21,818 (25)	8,176 (10)	5,833 (7)	2,469 (3)
製材及木製品製造業		212,963 (7)	180,595 (85)	19,809 (9)	8,433 (4)	4,126 (2)	—
家具及建具製造業		51,025 (2)	41,167 (81)	7,127 (14)	2,737 (5)	—	—
紙及紙製品製造業		73,484 (2)	25,054 (34)	10,296 (14)	8,488 (12)	10,571 (14)	19,072 (26)
印 及 出版業		68,001 (2)	29,693 (43)	8,738 (13)	7,649 (11)	6,475 (10)	15,446 (23)
化学工業		320,380 (10)	123,381 (38)	18,029 (7)	22,553 (7)	31,282 (10)	125,135 (39)
石油石炭製品製造業		18,223 (0.5)	11,924 (66)	1,476 (8)	1,441 (8)	3,382 (18)	—
ゴム工業		50,740 (2)	11,993 (24)	10,791 (21)	7,829 (15)	10,572 (21)	9,555 (19)
皮革工業		13,800 (0.5)	7,802 (57)	2,499 (18)	2,111 (15)	1,388 (10)	—
土石及ガラス工業		136,919 (4)	62,563 (45)	18,205 (13)	12,481 (9)	28,742 (15)	22,928 (17)
金属工業		233,531 (8)	107,368 (46)	12,497 (5)	11,945 (5)	16,933 (7)	84,787 (36)
金属製品製造業		168,828 (6)	84,163 (50)	19,507 (12)	13,918 (8)	11,714 (7)	39,526 (23)
機械工業		323,937 (11)	131,830 (41)	42,035 (13)	35,700 (11)	43,520 (14)	70,852 (21)
電気機械器具製造業		193,907 (6)	47,232 (24)	15,996 (8)	13,768 (7)	27,246 (14)	89,665 (46)
運輸機械器具製造業		243,250 (8)	44,092 (18)	17,240 (7)	17,801 (7)	27,303 (11)	136,814 (56)
精密、光学、医療及 理化学機械器具製造業		33,874 (1)	12,265 (36)	3,429 (10)	4,540 (14)	4,226 (12)	9,414 (28)
其の他の製造業		60,415 (2)	36,911 (61)	7,821 (13)	9,951 (16)	5,732 (10)	—
合 計		3,060,352 (100)	1,321,949 (43)	308,317 (10)	248,455 (8)	341,517 (11)	840,114 (28)

備考 1. カッコ内の数字はパーセンテージを示す。各工業毎のパーセンテージは全工業の総工員数(3,060,352)を100とするパーセンテージであり、各規模別のパーセンテージは各工業部門の工員数を100とするパーセンテージである。

3 工業部門別規模別生産額

(単位千圓)

工業部門別に生産額を見れば化学工業が1位で113,556,409(14%)次に紡織工業103,321,156(12%)食料品工業97,720,337(12%弱)となつている以上3工業で全体の36%をしめている、尙これを規模別に見れば50人未満の工員を使用する工場の生産額は全体の39%をしめている。

工業部門別	規模別 総数	5人以上50人 未満使用工場	50人以上100人 未満使用工場	100人以上200人 未満使用工場	200人以上500人 未満使用工場	500人以上 使用工場
食料品工業	97,720,337 (12)	64,670,405 (66)	10,726,347 (12)	8,849,469 (9)	11,180,993 (11)	2,293,123 (2)
紡織工業	103,321,156 (12)	30,368,667 (29)	10,547,711 (10)	9,617,524 (9)	20,323,781 (20)	32,463,473 (32)
織物製品製造業	16,424,145 (2)	9,905,574 (60)	3,478,376 (21)	1,446,816 (9)	1,306,746 (8)	286,633 (2)
製材及木製品製造業	45,014,413 (6)	35,375,652 (79)	4,700,114 (10)	4,008,592 (9)	930,055 (2)	—
家具及建具製造業	8,814,376 (1)	6,901,319 (78)	1,286,020 (21)	627,037 (1)	—	—
紙及紙製品製造業	32,646,851 (4)	10,215,213 (31)	3,704,127 (11)	4,483,273 (14)	5,181,306 (16)	9,062,932 (28)
印刷及出版業	20,971,300 (3)	9,298,264 (44)	2,175,458 (10)	2,479,337 (12)	2,265,319 (11)	4,752,922 (23)
化学工業	113,556,409 (14)	24,152,567 (21)	11,485,036 (10)	12,866,566 (12)	17,300,992 (15)	47,751,248 (42)
石油石炭製品製造業	8,586,716 (1)	3,731,606 (43)	767,782 (9)	691,196 (8)	3,396,132 (40)	—
ゴム工業	22,286,928 (3)	11,805,188 (53)	2,830,069 (13)	1,784,359 (8)	2,331,646 (10)	3,535,666 (16)
皮革工業	3,598,587 (0)	1,910,761 (53)	902,395 (25)	358,820 (10)	426,611 (12)	—
土石及ガラス工業	32,905,289 (4)	11,192,479 (34)	4,344,705 (13)	2,952,093 (9)	5,936,563 (18)	8,479,429 (26)
金属工業	59,801,850 (7)	11,210,846 (19)	3,535,416 (6)	3,815,155 (6)	5,497,092 (9)	35,743,341 (60)
金属製品製造業	55,708,822 (7)	31,204,836 (56)	4,587,904 (8)	3,258,134 (6)	3,490,570 (6)	13,167,378 (24)
機械工業	68,185,660 (8)	24,038,053 (36)	10,357,319 (15)	8,500,124 (12)	10,274,034 (15)	15,016,130 (22)
電気機械器具製造業	54,439,177 (7)	11,747,373 (21)	5,983,502 (11)	5,847,304 (11)	10,840,045 (20)	20,020,953 (37)
運輸機械器具製造業	54,042,352 (7)	11,821,141 (22)	4,048,461 (7)	3,876,328 (7)	5,885,950 (11)	28,410,472 (53)
精密、光学、医療及び 理化学機械器具製造業	6,918,627 (1)	3,813,017 (55)	634,064 (9)	857,964 (13)	688,400 (10)	925,182 (13)
その他の製造業	12,193,069 (1)	7,038,957 (58)	1,880,932 (15)	1,915,669 (16)	1,357,511 (11)	—
合計	817,136,064 (100)	320,401,918 (39)	87,975,738 (11)	78,140,739 (10)	106,810,515 (13)	223,807,154 (27)

備考 1 カッコ内の数字はパーセンテージを示す各工業毎のパーセンテージは全工業部門の総生産額を(3,060,352)を100とする、パーセンテージである、各規模毎のパーセンテージは各工業部門の総生産額を100とするパーセンテージである。

4 工場数の地方分布状態

工場数の地方分布状態を見るに東京、大阪、愛知、静岡、北海道、兵庫で全体の36%をしめている。なお参考までに前年の工場数を縣別に表示しておこう。

	23年度工場数	数総数に対する100分比	22年度工場数
東京	11,511	11	11,458
大阪	9,339	9	10,221
愛知	7,547	8	8,065
静岡	4,382	4	4,340
北海道	3,922	4	4,238
兵庫	3,870	4	4,180
埼玉	3,345	3	3,544
福岡	2,948	3	2,754
広島	2,812	3	2,800
新潟	2,618	3	3,200
長野	2,591	3	3,014
京都	2,485	2	2,677
神奈川	2,326	2	2,719
岐阜	2,275	2	2,694
全国計	100,116		108,821

5 工員数の地方分布状態

工員数の分布状態は大阪、東京、神奈川、愛知、兵庫の順である。神奈川は工場数においては第13位であるにもかかわらず工員数において第3位であるのは、大工場が集中しているからである。

	23年度工員数	総数に対する100分比	22年度工員数
大阪	373,205	12	284,156
東京	306,905	10	236,203
神奈川	219,967	7	133,216
愛知	216,549	7	207,398
兵庫	180,491	6	163,977
福岡	134,912	4	113,222
静岡	101,576	3	89,481
広島	91,623	3	77,020
北海道	89,697	3	92,706
埼玉	80,286	3	77,672
新潟	78,313	3	79,489
長野	74,778	3	80,976
京都	73,150	2	72,999
岡山	61,877	2	50,037
全国計	3,060,352		2,749,991

6 生産額の地方分布状態

生産額を地方別に見ると大阪が第1位で次に東京、兵庫、愛知、神奈川、福岡の順であり、以上6県で全国の52%
即ち総額の半分以上をしめている。

		昭和23年度生産額	総額に対する100分比	昭和22年度生産額
大	阪	114,829,798	14	36,084,642
東	京	101,862,966	12	42,089,709
兵	庫	58,240,053	7	18,849,080
愛	知	53,995,574	7	23,052,920
神	奈	52,627,831	6	18,414,879
福	岡	48,190,518	6	18,900,281
北	海	33,067,491	4	12,685,777
静	岡	27,026,938	3	7,821,587
埼	玉	20,815,442	3	7,645,171
新	潟	20,360,616	2	7,042,302
京	都	19,893,615	2	9,337,520
廣	島	19,634,389	2	6,866,279
全	国	817,136,064		305,482,912

7 昭和22年工業統計概要

前に記したように本年の調査から新分類が採用されたため前年の統計と直接比較できないが参考のため旧分類による
昭和22年度の統計を掲げておく。

	工場数	工員数	生産額
金 属 工 業	10,167	308,946	42,425,073
機 械 器 具 工 業	23,747	836,466	83,209,084
化 學 工 業	8,127	336,727	53,487,837
ガ ス 及 び 電 氣 業	925	19,473	
窯 業 及 土 石 工 業	5,613	124,454	11,714,982
紡 織 工 業	15,699	529,878	33,127,634
製 材 及 び 木 製 品 工 業	22,412	292,842	34,316,293
食 料 品 工 業	13,363	155,379	30,142,860
印 刷 及 製 本 業	2,314	35,282	6,950,517
其 の 他 の 工 業	6,454	101,544	10,108,628
総 計	108,821	2,749,991	305,482,912